

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 尚 洋

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉 本 貞 章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉 本 貞 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,324,217	10,685,988	21,777,967
経常利益 (千円)	216,879	1,023,983	2,537,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,963	667,329	1,636,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,115	666,700	1,606,504
純資産額 (千円)	17,875,388	19,772,076	19,283,112
総資産額 (千円)	32,831,371	37,148,775	35,178,208
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	25.91	92.00	226.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	53.2	54.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,961,368	4,781,497	5,309,317
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	100,891	1,498,883	3,824,061
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,048,777	4,587,325	538,883
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	907,162	1,251,727	2,944,783

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.11	86.82

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しておりました。その一方で相次ぐ自然災害の日本経済への影響に加え、米中貿易摩擦の長期化などを背景に先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、好条件の不動産への取得意欲は引続き底堅く感じられ、特に企業の設備投資意欲は底堅く推移いたしました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、企業誘致物件や宅地造成物件など流動性の高い不動産の確保や購入側のメリットを企画提案するなど積極的な営業活動を推進してまいりました。また、前連結会計年度の不動産投資法人の資産運用会社の設立を機に不動産証券化事業への取組みを一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場やラインの集約化及び製品群を絞り込み受注活動を強化推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は106億85百万円（前年同四半期比45.9%増）、営業利益は8億2百万円（前年同四半期比381.4%増）、経常利益は10億23百万円（前年同四半期比372.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億67百万円（前年同四半期比256.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は10億72百万円（前年同四半期比54.0%減）、セグメント利益(営業利益)は6百万円（前年同四半期比96.7%減）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、商工業・物流施設用地などの引渡しが実現したことなどにより大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は33億55百万円（前年同四半期比177.4%増）、セグメント利益(営業利益)は7億13百万円（前年同四半期比324.9%増）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、大手食品メーカー工場の請負工事の引渡しなどもあり大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は38億60百万円（前年同四半期比356.1%増）、セグメント利益(営業利益)は3億66百万円（前年同四半期比263.5%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、工場やラインの集約化及び製品群の絞り込みや原価低減努力などもあり減収増益(セグメント損失)となりました。

この結果、売上高は15億77百万円(前年同四半期比30.1%減)、セグメント損失(営業損失)は1億1百万円(前年同四半期は2億3百万円のセグメント損失)となりました。

その他

その他事業におきましては、飲料製造事業において新規顧客開拓を進めたことに伴い売上高が増加したものの、それに伴う初期費用なども発生し、増収減益となりました。

この結果、売上高は8億20百万円(前年同四半期比20.8%増)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は371億48百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金や未成工事支出金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、272億79百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、98億69百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の増加などにより、155億2百万円(前連結会計年度比13.9%増)となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、18億73百万円(前連結会計年度比17.9%減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は197億72百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.2%(前連結会計年度比1.6ポイント減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、12億51百万円(前年同四半期比38.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益(10億14百万円)や減価償却費(63百万円)、売上債権の減少(5億36百万円)などによる資金調達に対し、役員賞与引当金の減少(1億20百万円)やたな卸資産(主として販売用不動産)の増加(24億83百万円)、仕入債務の減少(10億12百万円)、未払消費税等の減少(2億78百万円)、前受金の減少(14億71百万円)、法人税等の支払(9億20百万円)などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は47億81百万円(前年同四半期は29億61百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却(13百万円)などによる資金調達に対し、固定資産の取得(1億20百万円)や投資有価証券の取得(15億69百万円)などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は14億98百万円(前年同四半期は1億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増(50億80百万円)や長期借入れによる収入(3億90百万円)などによる資金調達に対し、長期借入金の返済(4億94百万円)や配当金の支払(3億2百万円)などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は45億87百万円(前年同四半期は30億48百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日から 2019年9月30日		8,030,248		100,000		1,854,455

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区七間町14-1ザ・エンブル 七間町2703号	2,019	27.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG(FE- A C) (常任 代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM	359	4.90
KBL EPB S.A. 1 0770 (常任 代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG	348	4.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	326	4.46
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	4.37
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12ヨ シコン株式会社内	249	3.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.40
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.40
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.98
計		4,588	62.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式703千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 703,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,325,200	73,252	-
単元未満株式	普通株式 1,648	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	73,252	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	703,400		703,400	8.76
計	-	703,400		703,400	8.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,783	1,551,727
受取手形及び売掛金	² 1,418,623	882,046
商品及び製品	311,754	423,571
仕掛品	3,859	5,406
原材料及び貯蔵品	66,757	61,936
販売用不動産	20,350,667	23,401,910
未成工事支出金	973,291	6,518
その他	531,497	950,814
貸倒引当金	5,100	4,201
流動資産合計	26,896,135	27,279,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	607,086	716,939
土地	2,225,402	2,230,271
その他(純額)	356,362	281,098
有形固定資産合計	3,188,850	3,228,309
無形固定資産		
投資その他の資産	121,129	114,004
投資有価証券	4,466,591	6,064,913
繰延税金資産	210,115	155,625
その他	364,377	375,357
貸倒引当金	68,991	69,166
投資その他の資産合計	4,972,093	6,526,729
固定資産合計	8,282,073	9,869,043
資産合計	35,178,208	37,148,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,712	548,124
短期借入金	7,441,772	12,521,900
1年内返済予定の長期借入金	770,008	1,052,688
未払法人税等	868,286	239,766
賞与引当金	61,747	59,852
役員賞与引当金	120,000	-
その他	2,789,383	1,080,414
流動負債合計	13,611,910	15,502,746
固定負債		
長期借入金	1,569,934	1,182,590
その他	713,251	691,362
固定負債合計	2,283,185	1,873,952
負債合計	15,895,096	17,376,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,463,731	3,555,182
利益剰余金	16,112,008	16,476,301
自己株式	487,320	453,471
株主資本合計	19,188,419	19,678,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,974	90,349
その他の包括利益累計額合計	90,974	90,349
非支配株主持分	3,718	3,714
純資産合計	19,283,112	19,772,076
負債純資産合計	35,178,208	37,148,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,324,217	10,685,988
売上原価	6,092,487	8,965,689
売上総利益	1,231,729	1,720,298
販売費及び一般管理費	1 1,065,051	1 917,915
営業利益	166,677	802,382
営業外収益		
受取利息	79	1,078
受取配当金	7,666	8,500
仕入割引	13,935	9,680
不動産取得税還付金	3,430	-
匿名組合投資利益	44,697	229,105
受取手数料	2,618	2,812
その他	9,626	7,030
営業外収益合計	82,055	258,207
営業外費用		
支払利息	31,587	35,896
その他	265	711
営業外費用合計	31,853	36,607
経常利益	216,879	1,023,983
特別利益		
固定資産売却益	-	3,969
預り保証金等解約益	70,000	-
特別利益合計	70,000	3,969
特別損失		
固定資産除却損	673	13,403
特別損失合計	673	13,403
税金等調整前四半期純利益	286,206	1,014,549
法人税、住民税及び事業税	40,259	291,975
法人税等調整額	58,984	55,249
法人税等合計	99,243	347,224
四半期純利益	186,963	667,324
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,963	667,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	186,963	667,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,109	624
繰延ヘッジ損益	42	-
その他の包括利益合計	9,151	624
四半期包括利益	196,115	666,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,115	666,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,206	1,014,549
減価償却費	76,533	63,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,108	723
賞与引当金の増減額(は減少)	1,007	1,894
役員賞与引当金の増減額(は減少)	120,000	120,000
投資有価証券売却損益(は益)	3,830	-
預り保証金等解約益	70,000	-
匿名組合投資損益(は益)	44,697	229,105
株式報酬費用	-	49,975
受取利息及び受取配当金	7,746	9,579
支払利息	31,587	35,896
固定資産売却損益(は益)	-	3,969
固定資産除却損	673	13,403
売上債権の増減額(は増加)	130,103	536,576
たな卸資産の増減額(は増加)	2,301,493	2,483,838
未収消費税等の増減額(は増加)	2,935	42,271
仕入債務の増減額(は減少)	223,950	1,012,587
未払金の増減額(は減少)	233,139	58,851
未払消費税等の増減額(は減少)	109,569	278,712
前受金の増減額(は減少)	33,603	1,471,210
預り金の増減額(は減少)	61,061	3,319
その他	56,398	53,180
小計	2,331,099	3,831,584
利息及び配当金の受取額	7,751	9,584
利息の支払額	33,130	39,001
法人税等の支払額	604,891	920,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961,368	4,781,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	115,183	120,851
固定資産の売却による収入	-	13,941
投資有価証券の取得による支出	37,812	1,569,318
投資有価証券の売却による収入	39,643	198,718
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	100	105
その他	12,359	15,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,891	1,498,883

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,977,396	5,080,128
長期借入れによる収入	760,000	390,000
長期借入金の返済による支出	402,822	494,664
リース債務の返済による支出	12,053	10,816
自己株式の取得による支出	-	74,603
配当金の支払額	273,743	302,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048,777	4,587,325
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,482	1,693,055
現金及び現金同等物の期首残高	920,644	2,944,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 907,162	1 1,251,727

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	79,719千円	84,841千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	50,000千円	- 千円
裏書譲渡手形	15,028千円	- 千円
電子記録債権	1,728千円	- 千円
合計	66,757千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	102,281千円	65,639千円
従業員給料及び手当	200,710千円	214,579千円
賞与引当金繰入額	35,837千円	38,550千円
退職給付費用	6,170千円	6,155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,207,162千円	1,551,727千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	907,162千円	1,251,727千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	274,176	38.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	303,035	42.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式69,700株の取得を行っており、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が74,603千円増加いたしました。

また、2019年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月7日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式181,400株の処分を行っており、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が91,450千円増加、自己株式が108,451千円減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金は3,555,182千円、自己株式は453,471千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,025	1,209,346	846,379	2,257,109	6,644,860	679,357	7,324,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,018	257,530	260,548	63,104	323,653
計	2,332,025	1,209,346	849,397	2,514,639	6,905,409	742,461	7,647,870
セグメント利益又は損失 ()	205,506	167,957	100,776	203,433	270,807	77,985	348,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	270,807
「その他」の区分の利益	77,985
セグメント間取引消去	33,214
全社費用(注)	215,329
四半期連結損益計算書の営業利益	166,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,072,380	3,355,205	3,860,737	1,577,123	9,865,446	820,541	10,685,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,198	123,460	126,658	39,500	166,159
計	1,072,380	3,355,205	3,863,935	1,700,584	9,992,105	860,042	10,852,148
セグメント利益又は損失 ()	6,877	713,735	366,316	101,265	985,663	67,918	1,053,582

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	985,663
「その他」の区分の利益	67,918
セグメント間取引消去	13,037
全社費用(注)	264,237
四半期連結損益計算書の営業利益	802,382

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円91銭	92円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	186,963	667,329
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	186,963	667,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,215	7,253

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近 隆 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 光 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。